

緊急集会・デモ 戦争へ向かう今

デジタル監視法・重要土地調査規制法案
に反対する緊急集会

集会次第

主催団体からの挨拶

塚田聡子弁護士

(憲法をくらしと政治にいかす 改憲のNO! あいち総がかり行動共同代表)

浜島将周弁護士

(秘密法と共謀罪に反対する愛知の会)

講演

中谷雄二弁護士

政党からの発言

近藤昭一議員・・・立憲民主党

本村伸子議員・・・日本共産党

終わりの挨拶

長峯信彦さん

(憲法をくらしと政治にいかす 改憲のNO! あいち総がかり行動共同代表)

デモ出発 16:00

共催

憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO! あいち総がかり行動

秘密法と共謀罪に反対する愛知の会

戦争へ向かう、今、重要土地等調査規制法案、デジタル監視法を考える

2021年5月27日

弁護士 中谷雄二

1 何故、戦争する国に向かっているというのか

(1) 有事法制－戦争法制へ

* 法制度の整備－戦争法の制定による海外派兵の現実的危険性

集団的自衛権解禁は、米国の要請を拒否できない。

朝雲新聞社編「」－アフガニスタン戦争 存立危機事態として、安保法制に基づき自衛隊をアフガニスタンに派遣する。

ドイツの例：NATO 域外への派兵 憲法上の禁止とされてきたものを憲法裁判所の合憲判決を機に合憲に 域外派兵 1万人を越える海外派兵。アフガニスタンでは戦後初めて54人の戦死者。日本の明日の姿ではないか？

* 日米首脳会談 台湾に言及 武器等防護による米艦防護 米軍の弾よけ

自衛隊が狙われた際、反撃 武器等防護による武器使用 相手国の反撃により、重要影響事態に、存立危機事態との併存。国内有事に。

2つのルートによる直接戦争行為につながる危険性

いずれも米国の利害とその指示に基づく自衛隊の派兵と武力行使

(2) 国内治安体制

① 秘密保護法 盗聴法 一国の秘密の拡大（国民には隠し、政府は情報を収集する体制）

② 共謀罪 一人の内心にまで踏み込んで処罰の危険性 調査方法としての盗聴、監視

③ デジタル監視法 ーデジタル庁による統治機構の再編（デジタル独裁）、個人のプライバシーが経済界、国に丸裸にー同意なく利用

④ 重要土地調査規制法 ー自衛隊施設、米軍基地等周辺の監視、規制

* 戦前の体制 内務省により地方自治なし（知事は中央政府による任命制）、警察は内務省の下にあった。北村滋 国家安全保障局長 内務省の復活ではなく、首相の下、デジタル庁を通じて、省庁への勧告・指示、地方自治体に対する勧告・指示の体制を明らかにする。

戦争する国の国内治安体制の確立段階

国内治安は、反政府活動だけではない。秩序を乱す全ての思想や行動が対象となる。

例：自衛隊市民監視事件、大垣警察市民監視事件、白龍町マンション建設運動弾圧事件

2 重要土地等調査規制法案の内容と危険性

(1) 何のための法律か？－立法事実の不存在

2020年2月25日 衆院予算委員会第8分科会

(2) 第7重要施設周辺の土地・建物利用者の個人情報収集・監視される

第2条 定義

「2 この法律において「重要施設」とは、次に掲げる施設をいう。

- 一 自衛隊の施設並びに日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二条第一項の施設及び区域

(第四項第一号において「防衛関係施設」という。)

二 海上保安庁の施設

三 国民生活に関連を有する施設であって、その機能を阻害する行為が行われた場合に国民の生命、身体又は財産に重大な被害が生ずるおそれがあると認められるもので政令で定めるもの(第四項第三号及び第十四条第二項第一号において「生活関連施設」という。)

*重要施設とはどこか？

①自衛隊の施設(法案2条2項1号) 自衛隊法2条 別紙参照

②国民生活に関連する施設 公的施設、民間施設

機能阻害行為により生命、身体又は財産に重大な被害が生ずるおそれがある

例：原発等の発電所、航空施設、鉄道施設、ガス・水道施設、医療機関・医療施設、金融機関、情報通信施設

政令で定める－内閣の広範な裁量

*法文上は、全国都道府県に重要施設が存在し、内閣総理大臣の指定によって注視区域、特別注視区域になる。

*指定に対する不服申立手続きがなく、無効確認訴訟手続きもほとんど不可能。

*行政権力が、広範な地域に網をかけて調査を行い、必要な場合にだけ罰則を背景に勧告・命令する法律

(3) 要件が抽象的であまい

(4) 密告の義務づけ、地域・活動の分断

(5) 具体的な違法行為がなくても特定の行為を規制できる

(6) 事実上の強制的な土地収用

(7) 膨大な個人情報の収集・蓄積・分析－情報機関の強化

(8) 基地・原発の監視行動も規制の対象

*立憲民主党の修正案の動向

3 デジタル監視法の問題点と危険性

(1) 個人情報の一元管理の問題点

①マイナンバー－免許証、保険証、銀行口座の名寄せも可能に

②共通仕様化と情報のひも付け－捜査機関と他の行政危険、地方自治体、銀行などの民間企業の即時情報共有が可能に

*捜査関係事項によるプライバシーの収集 その手間さえ不要となる。

(任意捜査)

*中国、米国の監視社会の進展 何が起きているか？

*欧州におけるネットの厳しい規制

③プライバシー権 ほうっておいてもらう権利－自己情報コントロール権・情報自己決定権

④デジタル庁による国家、地方自治体の統制－デジタル独裁の可能性

*人権論、統治構造の大改革－憲法改正に等しい内容

殆ど審議なし。東ね法案による審議機会を奪う手法－安保法制法は11本

64本、1000頁の法案－審議時間は合計で50数時間

民主主義の形骸化

4 今、何故、監視法案を制定しようというのか

(1) 資本主義社会にとっての監視の意義

①経済的 使用者の労働者に対する監視

②国家の自国民以外の領域内居住者の監視

③国家による国民の監視 反政府活動、市民運動 例：自衛隊のイラク派兵反対運動に参加した市民の監視（仙台地裁・高裁自衛隊市民監視事件）、大垣市民監視事件（風力発電の学習会、環境活動家）－地域秩序を乱すもの（住民運動でさえ、地域の秩序を乱す行為として監視の対象となる。）

④国民同士の相互監視

*親の子に対する監視、子の親に対する監視、住民相互の監視、コロナ禍の自粛警察

(2) 監視は、予定した行動からの逸脱の監視－統制の手段

監視されていることを意識するだけで意識や行動が変容する。

監視されていることを知っている人間は、監視を意識した行動をとる。

監視される可能性を感じるだけで、人は自らの行動を考える（行動の変容）

(3) 権力による監視と統制

マイナンバー紐付けによる行政の利便性

*コロナ禍での給付金、ワクチンの接種、デジタル化することによる漏れやミスをなくし、効率的に社会福祉サービスが提供できる。－利益の提供

*人の全行動が丸裸にされる。

*秩序からの逸脱に対する罰

(4) 資本主義社会の統治の構造

社会契約－国（立法、行政、司法）

立法による法律（ルール）の制定－ルールに従い、統治の機関を組織し、官僚機構が決められたルールに従って、組織を運営する。ルールの制定に国民の意志が反映するという民主主義による正統化（国民の意思によって選挙された各種議員によって構成される議会が法、条例の制定を行う）があり、そのルールに従って法の執行（行政）がなされる。

ここで行政や司法を日常的に運用するのは、官僚機構。官僚機構は、誰が主人となろうと、法に忠実に行政や司法を運用することにより、政治＝統治が行われる。

ルールに忠実な執行の典型例は、人間に変えて機械により一定の入力をした場合には、いつでもどこでも出力が一緒というのが理想的。

人間の機械への置き換え－職場で進んだのが、ロボット化、事務のデジタル化

デジタル化－ルールは、プログラム・アルゴリズム－ブラックボックス化

民主主義による正統化の契機は全く存在しない。

民主主義の形骸化、不在の一層の進展

デジタル独裁は、文字通り議論なし。－民主主義の完全な破壊

5 戦争は、客観的に近づいているのか？

(1) 対中戦争の危険性

アメリカ：インド太平洋軍司令官 6年以内に

中国の方針：2045年までに国内統一の方針、まずは経済的つながりの緊密化と台湾住民の信頼を勝ち取ることを優先

台湾国民の中国統一を望む声 わずか4%

現時点で6年以内に武力統一にできるとは考えにくい。その後の統治の困難さ。

(2) 何故、米軍は上記の見通しを語ったのか。

戦争を前提とした発想—武力による対抗

武力のプロの発想は、武力による対抗方法となる

現在の米中対立と自衛隊・防衛省の構造は武力対武力の思考枠組みの中でしか考えられていない。—専門家による解説（マスコミやSNS）

専門家による思考枠組みの中での正解と現実的思考

本当にそうかを疑う必要性

(2) 戦前の教訓

平和を求めるのであれば、戦争に備えるのではなく、平和に備えよ！

遠藤三郎中将*の言葉

*参謀本部作戦参謀、関東軍作戦主任参謀、陸大教官、野戦重砲兵第5連隊長、参謀本部課長兼陸大教官、航空兵大佐兼大本営研究班長 1942年（昭和17年）12月、陸軍中将・航空士官学校長、陸軍航空本部総務部長、軍需省航空兵器総局長官

(3) 現在の最大の危機的課題は何か？

*気候変動問題—地球温暖化 異常気象

原因としての人間による開発—新型コロナウイルス感染症

*人類の存在が継続できるかどうか課題

戦争は一人間がコントロールできる。

気候変動は、今、直ちに行動しなければ取り返しのつかない結果を地球の未来と地球に住む植物、動物等の生物に影響を与える問題—時間的限界のある切羽つまった課題

*最大の環境破壊が戦争 戦争の抑止と環境破壊の停止

システムの組み替えの必要性

6 どう闘うか？

(1) デジタル監視法 危険性を知らせ、規制するための立法的措置

組織の構築 長期的視野

デジタル、インターネットは中立的な技術 中立的技術であれば、良き意図に基づく運用の可能性

(2) 重要土地等調査規制法—立憲の修正への動きに対する抗議

マスコミへの働きかけ、SNSの活用、危険性を知らせること

(3) 当面の総選挙へ—政権交代を目指す真剣な動き

政府の改憲戦略は、二面作戦

明文改憲—改憲手続き法の改正—改憲発議へ

改憲派の2/3を阻止すれば、発議自体ができなくなる。

海外派兵－中東、アフリカ、PKO 等

政権交代により、立憲主義の歯止めの復活を。

- (4) 非制度的民主主義の重要性 SNS や集会、デモ 学習会の開催
知ること、知らせること、議論することの重要性
- (5) 気候変動問題やシステムの組み替え－「若者」の運動に積極的に加わろう！
- (6) 過去や他国の動きを知ること－マスコミや仲間内の情報の枠を飛び越えた知識と発想の重要性
- (7) 若者と老人が手を繋ぐことの現実的可能性は？ 加藤周一の発言
- (8) 発想の視野を広げよう－事態はこれまでの対立軸を変えている。実践も世界的には大きな変化の胎動がある。

以上